

食料自給率向上の罫

来年、5年に1度の改定を迎える「食料・農業・農村基本計画」。自給率50%を目指す方向で議論が進む。計画倒れになることは火を見るより明らかだ。日本の「食料・農業・農村白書」に相当する英国の「農業報告書2007」の内容から、日本の農業政策を叩き直す突破口を見い出した。

本誌副編集長

浅川芳裕

第7回

「自給率向上」から「儲かる專業農家増」へ この指標転換で農業はずっとよくなる。

自給率・自給力向上といった農業政策を真つ向から否定する英国政府の見解について2回に渡って解説した。では英国政府は一体、何をもって「いい農業」と評価し、どんな役割を農業に求めているのか。日本の「食料・農業・農村白書」に相当する英国の「農業報告書2007」から読み取ってみたい。

英国農業政策の成功指標は「儲かる」專業農家増

第一章は、「農業収入」。農業を専業で仕事にする国民が儲かっているかどうか。一番大事で、皆が知りたいことから始まっていて分かりやすい。專業農業者の現金収入はいくらか。農場の売上と利益はいくらか。儲かっている人と儲かっていない人

の差はどれくらいか。過去と比べてどうか。経営品目別にみるとどうか。近い将来、いくらになりそうか。ほかのEU諸国と比べて、多いか少ないか。なぜそうなのか。以上が書いてある。儲けの差がなぜ起こるのかについても、「生産性の差だ」と身も蓋もないご名答が明記してあるのは、読んでいて気持ちがいい。

次に国全体で農業がどれだけ収入をもたらしているか。農業が生み出した総生産が、国全体のGDPにどれだけ貢献しているか。雇用にどれだけ寄与しているか。專業農業従事者1人当たりの付加価値（労働生産性）は上がっているか。下がっているか。地域経済にいくら貢献しているのかを記してある。

こうした数値をより正確にはじき

出すのに、統計上の改善についても触れている。従来の農業収入統計は純粹に農産物の生産額をもとにしてきた。しかし、現実の農場経営はもっと多様化している。農産加工業に加え、農場資源を使った観光スポット、レジャー施設の利用売上などだ。これも農業収入として換算する必要があると説明している。

この白書のいいところは、すべての統計がフルタイムの農業従事者1人当たり、または1農場当たりという切り口である点だ。結果、焦点が絞れ、誰が読んでも仕事としての農業の収入や付加価値が明確に分かるようになっていく。日本の場合、農家か土地持ち非農家か。販売農家かどうか。主業農家か、準主業農家か、副業的農家か。基幹的農業従事者か

どうか。はたまた農業就業人口など、農家の定義が複雑すぎて、どのカテゴリーについての解説なのか分からなくなる。英国では、ほかの産業統計と同じく、普通の職業分類として農業者を捉えている。

第2章は農業の産業構造についてである。品目別の耕地利用面積や規模別農場数について、述べてある。

第3章は価格だ。農業に一番関係の深い3つの価格——農産物価格、農地価格、借地価格とその推移について簡潔に記してある。

第4章、第5章は生産額と資材費について。品目別に数字が並ぶ。

第6章はフードチェーン。食産業全体はどうなっているのか、その中の農場シェアは、農場の庭先価格と消費者価格の差は、その差はなぜ開い

ているのかを分析する。

次に農産物の輸出入。品目別の金額とその推移、背景にある理由について説明する。

残りの章はテーマだけ列挙する。農場収支（第1章の収入に、支出面、資産・負債についての数値を加え、農場の経営分析を行なう）／生産性（労働生産性、投資生産性、収量生産性、種子生産性）／直接支払制度／農村開発制度／有機農業／家畜の健康と福祉／環境。

全章に共通しているのは、客観的事実にだけに触れており、国家的な見解や問題意識、方向付けについての記述がほとんどない点だ。つまり、農業の高齢化や後継者不足、自給率など、日本の政府文書なら必ず出てくる構造的な「農業問題」について何も触れていない。その理由は、英国の農業政策が国全体の生産量ではなく、農場の収益性や効率性、継続性を重視しているからである。事実をどう読み取り、自分の仕事にどれだけ生かすか、完全に、報告書を手にする読者にゆだねられている。内容についてさらに知りたければ、担当者に直接連絡できる問い合わせ先も明記してある。

翻って、日本の農業政策を見てみよう。来年3月に改定される「食料・農業・農村基本計画」に向けて、

農水省は現行計画（05年～09年）における進捗状況の検証を発表した。2つの問題に要約されている。

「我が国の農業は生産量減少、新規就農者減少、作付面積減少の問題に直面し、持続可能性が危うい状況になっている」「望ましい食生活と、国内農業生産の持てる力の最大発揮を前提に、関係者がそれぞれの課題に取り組んだ結果として設定された目標に対し、（2010年に自給率45%という）計画通り向上していない」と自給率に焦点を当てて。

日本の農業政策の基本 自給率向上の空理空論

計画通りにいかない理由にはつきりしている。

第1に、05年に農水省が策定した「食事バランスガイド」に添った望ましい食生活を行なうことについて。「好きなものばかり食べる」「夜遅くに食事をする」「油モノをとり過ぎる」「お酒を飲み過ぎる」のは体によくはない。だから、国産中心のバランスのとれた「日本型食生活」にしたほうがいい、と指導している。あきれのを通り越して笑ってしまった。国が指導する「望ましい食生活」どおりに国民が食品を選ぶはずがない。同省によれば国民の認知度は6割だという。そして、「実践度

が1割にとどまっているため、ガイドを踏まえた食生活が食料自給率の向上に結びつく意義の明確化を図ることでさらに積極的に推進する必要がある」と現状分析している。

次に、国内農業生産の持てる力を最大発揮するという前提条件。これが誤っている。生産能力を生かすことは確かに大事だが、自給率向上という美名のもと、全国の農業者が一齐に国が指定したどおりの品目と量を生産するだろうか。そんなはずがない。生産量の目標といってもかつては、自給率を向上させるための目安としての数字遊びで済んでいた。しかし、石破大臣になってから「自給率」向上を掲げ、「水田フル活用」などの政策を打ち出し、本気で生産力の最大化を図ろうとしている。いくら米粉や飼料米などに助成するといったところで、各農場の経営判断による作る自由、売る自由、儲ける自由を妨げることはできない。

第3に、「関係者がそれぞれの課題に取り組んだ結果」という意味不明な設定。計画では自給率を向上させるために、消費者は何を食べるか、農業者は何を作るか、食品関連業者は何を買うかについて課題を掲げ主体的な取り組みを推進しなければならぬとしている。これは空理空論というものだ。自給率のために食生

活を送ったり、それを目的に商売をする人などいるはずがない。

従って、自給率50%を目指すという次期計画（2010年～2015年）も計画倒れになることは火を見るより明らかだ。「食料・農業・農村基本法」ができた99年から毎年、同じ議論を繰り返している。「なぜ自給率は上がらないのか」「どうやったら向上するのか」。目標設定の誤った問題は永遠に解けない。国民のための農業振興を存在理由とする監督官庁が農業を問題化しているばかりでは芸がない。そろそろ間違いを認めたほうが潔い。いっそのこと英国方式で、農業がどれだけ儲かっているか（儲かっているか）誰にでもわかる形で発表してみてもどうだろうか。できれば、儲かっている人と儲かっていない人の違いは何か、はっきりさせるといい。

そうすることで、これまでの農業の特殊なイメージは取り払われ、一般の関心も高まるだろう。ほかの産業と変わらないという認知の契機となれば、結果的に農業を職業として選ぶ人々の裾野がずっと広がる。

無意味な計画を立てることに注力せず、農業統計や白書をわかりやすくシンプルに作りなおすところから始めることだ。それだけで、日本農業はずっとよくなる。